

いま、政治がおもしろい。筋書きのないドラマのように予想もつかない展開が続いている。主役は新鮮さと不安感が同居する鳩山由紀夫内閣である。就任早々に国連の場で温室効果ガス25%削減を国際公約し、大型公共事業の象徴である群馬県・八ツ場ダム建設中止など新機軸を次々と打ち出した。それらの政策転換が実現するかはまだ不明だが、国民の多くは政治が確実に変化していることを実感し、暮らしが改善されることに期待を寄せている。

## 殺気だつ 雇用再建の現場

東京・西新宿の超高層「新宿エルタワー」二十三階にあるハローワーク新宿。新内閣が誕生した九月十六日に窓口を訪ねてみると、求職者や失業手当を申請する人、職業訓練の申込者たちが黙々と列をつくっていた。

ベテラン職員は「夏は一

日三千人程度だったが現在は四千人以上も来る。職探しの人は誰もが心に傷を負っているから、ただでさえ雰囲気は重苦しい。そこに派遣切りとか希望退職で解雇されたなど不況のしわ寄せが重くなっているの、大変気を遣う。時に殺気を感じることもさあある」と顔を曇らせる。政権が交代しても雇用の厳しさは変わらない。

雇用統計が過酷な現実を物語る。八月の完全失業率こそ5.5%と前月の5.7%を下回ったが、有効求人倍率は0.42倍と前月と同水準で最悪記録を更新し続けている。昨年十月以降に職を失った派遣など非正規雇用労働者は、前月の二十三万二千人から六千人増えて二十三万八千人になった。求職者にとって深刻なのはやや改善した景気がこの先再び落ち込む可能性があり、雇用情勢は当分改善しないとの見方が強いことだ。

当面の失業阻止のために雇

# 一国民は労組の変化も期待している一



●東京新聞論説委員

大沢 賢 おおさわ・さとし

1969(昭和44)年日刊工業新聞社入社。86(同61)年中日新聞社(東京新聞)入社。経済部次長、浦和(現さいたま)支局長、総務局自動車部長、総務部長を経て、2004(平成16)年から東京新聞論説委員。労働関係、民間企業などを担当。

用調整助成金がフル稼働している。企業が一時休業する場合、大企業なら休業手当の三分の二、中小企業は五分の四が給付される。麻生政権時代の今年五月、二〇〇九年度補正予算で六千億円が追加され、辛うじて失業者増を抑えている状況だ。雇調金で支えている堤防が決壊すれば失業率は急上昇し、鳩山内閣は窮地に追い込まれかねない。

## 新政権の課題は 社会の安定

一見、日本社会は平穏に見える。勤労者の多くは毎朝、痛

勤電車、で出勤し夕方あるいは深夜まで残業して(時には酩酊して)帰宅する。その一方、平凡な毎日を送れない失業者や解雇におびえる非正規労働者たちが急増している。雇用形態や賃金、労働時間などで格差を付けられた労働者の増加は、社会の絆を確実に傷つけている。現在の日本は、もはや不安定社会に突入している状況と言える。

完全失業率が5%を超えるとか殺人や強盗など重大犯罪が急増するとは警察関係者が語る経験則だが、実際に統計が裏付ける。警察庁のまとめで

# SQUARE

は、今年一～六月の全国の強盗件数は二千三百九十九件で前年同期比17・5%増、ひつたりは一万百八十九件で14・8%増だった。とくにコンビニ強盗は四百八十七件でこれは65・6%も増えている。

昨年一年間の自殺者は三万二千二百四十九人に達し、十一年連続で三万人を超えた。自殺の理由はさまざまだが、日本人に特徴的なことはうつ病などの健康問題に加え、就業失敗や失業、生活苦など経済状況が多いことである。自殺は個人的な問題ではない。

経済社会の不安定さが増すほど、有形無形の圧力となって個人を追い詰めるのだ。鳩山内閣が早急に取り組まなければならないのが不安定社会の是正とくに雇用改善である。失業防止のための雇調金拡充と再就職の支援、そして雇用保険が無くても（失業給付が切れても）すぐに生活保護に行かないための第二の安全網の構築などが重要だ。

さらには不安定雇用の一因となっている労働者派遣法の抜本改正や有期雇用労働者の保護法制定、そしてパート労働者や介護従事者たちの賃上げにつながる最低賃金の引き上げに力を入れて取り組むことが不可欠である。雇用の維持と再就職の円滑化が、社会の安定の最低条件だ。いわば「国民生活の底上げ」を図ることが新内閣の緊急課題である。

## 政権交代と安心社会の実現

### 強まる国民労組の役割

連合は十月八、九日の定期大会で新会長に古賀伸明氏を選出した。電機連合委員長を経て二〇〇五年から二期四年、事務局長として高木会長を支えてきた。ざつくばらんな性格と手堅い手腕を買われての登壇だ。この機会に連合自身も変わらなければならない。

第二に民主党が野党から国民政党になったように、連合も国民生活を最優先に考える「国民労組」に脱皮すべきである。たとえば温室効果ガス削減では鉄鋼や自動車など主要産別労組が反発している。急激な削減では産業が耐えられない、場合によっては国民生活とくに雇用への影響も出る」と指摘する。それらは確かに大問題だが、むしろ高いハードルをどう乗り越えるのかを労使と国民に呼び掛けることの方が大切ではないか。

第二に公務員制度改革や非

正規雇用対策では、組合員・組織自体に降り掛かる痛みにも耐えなければならない。天

下り禁止や人件費削減などの厳しい政府方針は、甘受しなければなるまい。労働者派遣法改正では製造業派遣の禁止が焦点となっていて電機産業などで抵抗が強い。しかしこれは不安定雇用全体の解消の第一歩、と考えるべきであろう。

第三に、組織拡大では非正規労働者にもっと目を向ける。この問題は金属労協（MFJC）にも共通する。厚労省の調査によると労組のうちパートと契約社員の加入を認める組合は23%程度あるが、派遣社員を認めるのは3・1%にとどまる。組合費を負担しない人のことまで面倒を見るのか―との思いは理解できるが、非正規の人たちの組織化を進めなければ労組の力は強くない。

政治と同様、国民は労組の変化も大いに期待しているのである。